



平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月3日
上場取引所 東

上場会社名 伊勢化学工業株式会社
コード番号 4107 URL <http://www.isechem.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役兼社長執行役員
問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成28年3月29日
有価証券報告書提出予定日 平成28年3月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 藤野 隆
(氏名) 小林 正昭
配当支払開始予定日

TEL 03-3242-0520
平成28年3月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	17,738	△1.7	2,324	△33.6	2,331	△33.8	1,318	△38.7
26年12月期	18,052	13.5	3,503	2.8	3,521	2.4	2,151	4.6

(注)包括利益 27年12月期 1,301百万円 (△49.5%) 26年12月期 2,576百万円 (0.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	51.66	—	5.6	8.1	13.1
26年12月期	84.28	—	9.7	12.8	19.4

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 △11百万円 26年12月期 △3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	29,054	23,933	82.4	937.87
26年12月期	28,829	23,095	80.1	904.85

(参考) 自己資本 27年12月期 23,933百万円 26年12月期 23,095百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	3,902	△1,691	△474	8,496
26年12月期	2,326	△2,896	△477	6,763

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	9.00	—	9.00	18.00	459	21.4	2.1
27年12月期	—	9.00	—	9.00	18.00	459	34.8	2.0
28年12月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		34.0	

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,200	△10.9	950	△23.0	950	△23.4	550	△28.2	21.55
通期	17,000	△4.2	2,000	△14.0	2,000	△14.2	1,200	△9.0	47.02

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料15ページ「5. 連結財務諸表(7)会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期	25,675,675 株	26年12月期	25,675,675 株
② 期末自己株式数	27年12月期	156,842 株	26年12月期	151,726 株
③ 期中平均株式数	27年12月期	25,521,018 株	26年12月期	25,527,737 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年12月期の個別業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	16,131	△3.2	2,300	△31.2	2,306	△31.2	1,315	△36.9
26年12月期	16,671	17.4	3,341	5.0	3,351	5.1	2,082	10.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期	51.53	—
26年12月期	81.58	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年12月期	26,827		22,172	82.6			868.88	
26年12月期	26,564		21,316	80.2			835.14	

(参考) 自己資本 27年12月期 22,172百万円 26年12月期 21,316百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表等の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、実際の業績とは異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績・財務状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は2016年2月4日(木)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
(7) 会計方針の変更	15
(8) 追加情報	15
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
6. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当社グループをとり巻く環境は、国内では緩やかな景気回復基調にあり、米国経済の成長の継続が期待される一方で、新興国経済の減速懸念が広がるなか、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況におきまして、当社グループの業績内容は、積極的な国内外の事業展開の実施に伴い、各事業とも出荷数量は増加しましたが、主にヨウ素の国際市況の下落の影響を受け、業績は前年を下回る水準となりました。

この結果、売上高は前期比3億1千3百万円（1.7%）減の177億3千8百万円、損益面では営業利益は前期比11億7千8百万円（33.6%）減の23億2千4百万円となりました。また、経常利益は前期比11億9千万円（33.8%）減の23億3千1百万円、当期純利益は前期比8億3千3百万円（38.7%）減の13億1千8百万円となりました。

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
2015年12月期	17,738	2,324	2,331	1,318	51.66円
2014年12月期	18,052	3,503	3,521	2,151	84.28円
増減率	△1.7%	△33.6%	△33.8%	△38.7%	△38.7%

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[ヨウ素及び天然ガス事業]

ヨウ素及び天然ガス事業では、主力のヨウ素製品の出荷数量が増加し、為替レートの円安効果があったものの、販売価格の下落を受け、売上高は前期比4億1千万円（2.5%）減の158億8千9百万円となりました。損益面では、新規設備投資に伴う減価償却費が増加したなか、引き続き生産性の改善に努めましたが、販売価格下落の影響を吸収するに至らず、営業利益は前期比11億5千4百万円（26.9%）減の31億3千万円となりました。

[金属化合物事業]

金属化合物事業では、出荷数量の増加により、売上高は前期比9千7百万円（5.6%）増の18億4千8百万円となりました。損益面では、各種改善に取り組んだものの、金属相場が低調に推移した影響を受け、営業損失は前期比3千2百万円増加し5千8百万円となりました。

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

	売上高				営業利益			
	当期	前期	増減	増減率%	当期	前期	増減	増減率%
ヨウ素及び天然ガス事業	15,889	16,300	△410	△2.5	3,130	4,284	△1,154	△26.9
金属化合物事業	1,848	1,751	97	5.6	△58	△25	△32	—
小計	17,738	18,052	△313	△1.7	3,071	4,259	△1,187	△27.9
消去又は全社	—	—	—	—	△747	△756	8	—
合計	17,738	18,052	△313	△1.7	2,324	3,503	△1,178	△33.6

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、米国は概ね堅調なもの、欧州経済には不透明感があり、新興国経済の成長力の陰りも、引き続き予想されております

このような状況のなかで、当社を取り巻く環境は、各事業とも需要は堅調なもの、ヨウ素及び金属の国際市況は厳しい状況が続く見通しであります。変化する事業環境に対応するために、販売活動の強化、生産性の改善に一層注力し、体質改善を実施してまいります。

会社として着実に力を付け、「技術力・品質においてNo. 1」との評価を確固たるものとすべく、努力する所存です。

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
2016年12月期	17,000	2,000	2,000	1,200	47.02円
2015年12月期	17,738	2,324	2,331	1,318	51.66円
増減率	△4.2%	△14.0%	△14.2%	△9.0%	△9.0%

(注) 2016年12月期より、従来の「当期純利益」は「親会社株主に帰属する当期純利益」に表示が変更されます。

なお、当該業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づいて算出しておりますが、需要動向の変化等多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は種々の要素により現時点での予想と乖離する可能性がありますのでご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円、百万円未満切捨て)

	当連結会計年度	前連結会計年度	増減
総 資 産	29,054	28,829	224
負 債	5,120	5,734	△613
純 資 産	23,933	23,095	838

(総資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して2億2千4百万円増加となりました。これは主に、短期貸付金等が増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末と比較して6億1千3百万円減少となりました。これは主に、未払法人税等が減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比較して8億3千8百万円増加となりました。これは主に、配当金の支払があったものの、当期純利益の計上により利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ17億3千3百万円増加し、84億9千6百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動により得られた資金は、39億2百万円（前期は23億2千6百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動により使用した資金は、16億9千1百万円（前期は28億9千6百万円）となりました。これは主に、ヨウ素及び天然ガス事業等の設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動により使用した資金は、4億7千4百万円（前期は4億7千7百万円）となりました。これは主に、配当金の支払によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2013年12月期	2014年12月期	2015年12月期
自己資本比率（％）	80.4	80.1	82.4
時価ベースの自己資本比率（％）	82.2	69.3	53.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	0.2	0.3	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	1,087.5	1,064.7	2,009.9

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を努めることを経営上の重要課題と考えております。利益配分につきましては、安定的な配当を維持することを基本としつつ、中長期的な経営基盤の強化に向けた諸施策を行ってまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき、既に1株当たり9円の間配当を実施しておりますが、期末配当は1株当たり9円とし、年間配当は1株当たり18円、総額4億5千9百万円を予定しております。

また、次期の配当につきましては、上記方針に基づき、業績見通しを勘案し、中間配当は1株当たり8円、期末配当は1株当たり8円とし、年間配当は1株当たり16円を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（2015年3月27日提出）における「事業系統図」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

（経営理念）

当社グループは、「技術革新と創意・工夫に努め、科学・経済の発展に貢献するとともに、社会的責任を果たし、信頼され、価値ある企業として成長します。」の経営理念に基づく経営を目標としております。

（経営基本指針）

上記経営理念を実現するため、次の経営基本指針を掲げております。

- ①. 「スペシャリティ化学の素材・加工分野」において、お客様のニーズを優先し、お客様の満足を得られる優れた製品とサービスを提供することにより、市場に信頼される企業を目指します。
- ②. 「企業の根幹は人なり」の考え方にに基づき、社員一人一人の人間性・個性を尊重し、能力の伸長に努めるとともに、仕事を通じて、生甲斐と幸せを実現し、社員として誇りを実感出来る企業を目指します。
- ③. 「良き企業市民」として、全ての法律を遵守し、社会規範に基づいて、公正・誠実な企業活動を推進するとともに、自然環境の保護と資源保全に留意し、広く社会の理解と共感を得られる企業を目指します。

(2) 目標とする経営指標と中長期的な会社の経営戦略

当社グループが経営理念に基づき継続的に成長していくためには、「事業規模の拡大」と「収益力の向上」を図っていくことが必要になります。この観点から、経営資源の源泉である「利益」を着実に計上していくことを基本的な経営目標として、総資産利益率及び売上高営業利益率の一層の向上を目指します。

この目標を達成するための具体的な課題は、

- ①主力のヨウ素事業の資源確保、回収、新用途開発による拡大
 - ②金属化合物事業の体質改善
 - ③企業風土の変革、組織力の向上
- の三つであります。

(3) 会社の対処すべき課題

会社を取り巻く事業環境は、中長期的には、全体の需要は増加していくものの、折々の価格変動・需要変動は避けられないと考えています。

そのため、価格・需要の動向がどうあろうとも、事業運営を進め、且つ発展させることが出来るよう、体制をより盤石なものにすることが求められます。

具体的には、製造プロセス技術の向上、お客様視点の商品の創出、お客様から信頼される安定した供給力の確保、等々が必要です。

これまででも、製造プロセス技術には力を入れてきましたが、今後もその手綱を緩めることなく、技術を向上させていきます。お客様視点の商品の創出という意味では、過去にも業界に大きな影響を与えるような商品を創り出した事例があり、今もその流れは続いています。お客様から信頼される安定した供給力の確保という意味では、毎年必要な投資を進めていきます。

ヨウ素及び天然ガス事業においては、技術の向上、お客様視点の商品の創出、安定した供給力の確保等、それぞれの観点での事業展開を粛々と進めます。

金属化合物事業においては、製造プロセス技術と、安定した供給力を強みに、旺盛な電子部材の需要を追い風にして、体質改善を実施していきます。

足許の経済状況は、米国は概ね堅調なものの、欧州経済には不透明感があり、新興国経済の成長力の陰りも、引き続き予想されております。このような事業環境の中でも、上記の施策を展開することで、会社として着実に力を付け、「技術力・品質においてNo. 1」との評価を確固たるものにすべく、努力する所存です。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年12月31日)	当連結会計年度 (2015年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,033	2,656
受取手形及び売掛金	5,549	4,071
商品及び製品	2,551	2,749
仕掛品	349	334
原材料及び貯蔵品	1,033	809
短期貸付金	4,730	5,839
未収還付法人税等	68	29
前払費用	41	55
繰延税金資産	128	83
その他	7	8
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	16,489	16,636
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,331	9,683
減価償却累計額	△5,732	△6,027
建物及び構築物 (純額)	3,598	3,655
機械装置及び運搬具	22,941	23,896
減価償却累計額	△18,234	△19,170
機械装置及び運搬具 (純額)	4,707	4,726
工具、器具及び備品	969	1,023
減価償却累計額	△716	△770
工具、器具及び備品 (純額)	253	253
土地	1,522	1,708
リース資産	53	48
減価償却累計額	△31	△30
リース資産 (純額)	21	17
建設仮勘定	643	487
有形固定資産合計	10,747	10,848
無形固定資産		
その他	427	407
無形固定資産合計	427	407
投資その他の資産		
投資有価証券	641	636
長期貸付金	4	2
長期前払費用	155	136
繰延税金資産	262	285
その他	100	100
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	1,164	1,162
固定資産合計	12,340	12,418
資産合計	28,829	29,054

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年12月31日)	当連結会計年度 (2015年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,603	1,338
短期借入金	600	600
リース債務	10	9
未払金	1,110	1,219
未払費用	120	119
未払法人税等	695	194
繰延税金負債	21	37
賞与引当金	144	136
役員賞与引当金	13	7
その他	270	153
流動負債合計	4,590	3,817
固定負債		
リース債務	13	9
繰延税金負債	124	108
退職給付に係る負債	743	728
役員退職慰労引当金	52	33
環境対策引当金	40	250
資産除去債務	169	172
固定負債合計	1,143	1,302
負債合計	5,734	5,120
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,599	3,599
資本剰余金	3,931	3,931
利益剰余金	15,553	16,412
自己株式	△102	△106
株主資本合計	22,982	23,838
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5	9
為替換算調整勘定	182	183
退職給付に係る調整累計額	△74	△97
その他の包括利益累計額合計	112	95
純資産合計	23,095	23,933
負債純資産合計	28,829	29,054

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)	当連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)
売上高	18,052	17,738
売上原価	13,107	13,921
売上総利益	4,945	3,817
販売費及び一般管理費		
販売手数料	64	98
運賃諸掛	93	108
給料及び手当	352	365
賞与引当金繰入額	86	90
役員賞与引当金繰入額	13	7
退職給付費用	24	23
役員退職慰労引当金繰入額	10	10
旅費交通費及び通信費	74	88
租税公課	53	49
減価償却費	79	74
研究開発費	179	177
その他	409	398
販売費及び一般管理費合計	1,442	1,493
営業利益	3,503	2,324
営業外収益		
受取利息	11	13
受取配当金	1	1
受取手数料	4	5
受取分配金	4	—
その他	2	4
営業外収益合計	24	25
営業外費用		
支払利息	2	1
持分法による投資損失	3	11
為替差損	—	5
営業外費用合計	5	18
経常利益	3,521	2,331
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	68	47
環境対策引当金繰入額	—	210
特別損失合計	68	257
税金等調整前当期純利益	3,454	2,074
法人税、住民税及び事業税	1,264	721
法人税等調整額	38	35
法人税等合計	1,302	756
少数株主損益調整前当期純利益	2,151	1,318
少数株主利益	—	—
当期純利益	2,151	1,318

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)	当連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,151	1,318
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	4
為替換算調整勘定	426	1
退職給付に係る調整額	—	△23
その他の包括利益合計	425	△17
包括利益	2,576	1,301
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,576	1,301
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,599	3,931	13,861	△97	21,295
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△459	—	△459
当期純利益	—	—	2,151	—	2,151
自己株式の取得	—	—	—	△5	△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	1,691	△5	1,686
当期末残高	3,599	3,931	15,553	△102	22,982

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	6	△244	—	△237	21,058
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△459
当期純利益	—	—	—	—	2,151
自己株式の取得	—	—	—	—	△5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1	426	△74	350	350
当期変動額合計	△1	426	△74	350	2,037
当期末残高	5	182	△74	112	23,095

当連結会計年度(自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,599	3,931	15,553	△102	22,982
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△459	—	△459
当期純利益	—	—	1,318	—	1,318
自己株式の取得	—	—	—	△3	△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	859	△3	855
当期末残高	3,599	3,931	16,412	△106	23,838

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	5	182	△74	112	23,095
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△459
当期純利益	—	—	—	—	1,318
自己株式の取得	—	—	—	—	△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4	1	△23	△17	△17
当期変動額合計	4	1	△23	△17	838
当期末残高	9	183	△97	95	23,933

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)	当連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,454	2,074
減価償却費	1,331	1,693
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	15	△31
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9	△7
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△6
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10	△19
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	—	210
受取利息及び受取配当金	△12	△15
支払利息	2	1
持分法による投資損益 (△は益)	3	11
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△0
固定資産除却損	68	47
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,221	1,482
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△623	40
未払消費税等の増減額 (△は減少)	163	△114
仕入債務の増減額 (△は減少)	378	△263
その他	40	△41
小計	3,618	5,062
利息及び配当金の受取額	12	15
利息の支払額	△2	△1
法人税等の支払額	△1,367	△1,228
法人税等の還付額	64	55
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,326	3,902
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△600	—
有形固定資産の売却による収入	2	0
有形固定資産の取得による支出	△2,202	△1,638
無形固定資産の取得による支出	△39	△36
その他	△56	△17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,896	△1,691
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△459	△459
自己株式の取得による支出	△5	△3
その他	△12	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△477	△474
現金及び現金同等物に係る換算差額	132	△3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△915	1,733
現金及び現金同等物の期首残高	7,679	6,763
現金及び現金同等物の期末残高	6,763	8,496

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社は1社であり、当該連結子会社は、ウッドワード・アイオデザイン・コーポレーションであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数は1社であります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

時価法によっております。

③ たな卸資産

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

また、連結子会社の有形固定資産のうち、機械装置の一部（坑井関係設備）については、生産高比例法、その他の有形固定資産については、会社の見積耐用年数による定額法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

また、連結子会社は、生産高比例法（鉱業権）によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

連結子会社については、引当金を計上すべき事実が発生しておりません。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

連結子会社については、引当金を計上すべき事実が発生しておりません。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

連結子会社については、引当金を計上すべき事実が発生しておりません。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

連結子会社については、引当金を計上すべき事実が発生しておりません。

⑤ 環境対策引当金

PCB使用電気機器関連の処理支出に備えるため、処理見込額を計上しております。

連結子会社については、引当金を計上すべき事実が発生しておりません。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

連結子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

連結子会社の退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額の期間帰属方法については、給付算定方式を採用しております。

数理計算上の差異の費用処理方法については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用の費用処理方法については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から費用処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

(7) 会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2012年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用しております。

なお、当連結財務諸表への影響はありません。

(8) 追加情報

「所得税法等の一部を改正する法律」(2015年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(2015年法律第2号)が2015年3月31日に公布され、2015年4月1日以降に開始する当連結会計年度より適用される法人税率等が変更されることとなりました。この変更により、当連結年会計年度末の繰延税金資産(純額)が26百万円減少し、法人税等調整額が26百万円増加しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項
(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の特性別に、「ヨウ素・ガス営業部」及び「金属営業部」をおき、各営業部に属する製品につき包括的に戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って当社は、「ヨウ素及び天然ガス事業」、「金属化合物事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品は以下のとおりであります。

- (1) ヨウ素及び天然ガス事業……ヨウ素、ヨウ素化合物並びに天然ガス
- (2) 金属化合物事業……塩化ニッケル、四三酸化コバルト等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2014年1月1日 至 2014年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1. 2. 3)	連結 財務諸表 計上額 (注4)
	ヨウ素及び 天然ガス事業	金属化合物 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,300	1,751	18,052	—	18,052
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	(—)	—
計	16,300	1,751	18,052	(—)	18,052
セグメント利益又は損失(△)	4,284	△25	4,259	△756	3,503
セグメント資産	19,207	1,655	20,863	7,966	28,829
その他の項目					
減価償却費	1,112	92	1,205	126	1,331
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	2,060	79	2,140	90	2,230

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△756百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額7,966百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主なものは、現金及び預金912百万円、短期貸付金4,730百万円であります。

3. 減価償却費の調整額126百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であり、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額90百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

4. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

5. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額を含んでおります。

当連結会計年度（自 2015年1月1日 至 2015年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注1.2.3)	連結 財務諸表 計上額 (注4)
	ヨウ素及び 天然ガス事業	金属化合物 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,889	1,848	17,738	—	17,738
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	(—)	—
計	15,889	1,848	17,738	(—)	17,738
セグメント利益又は損失（△）	3,130	△58	3,071	△747	2,324
セグメント資産	18,500	1,293	19,794	9,259	29,054
その他の項目					
減価償却費	1,479	79	1,559	134	1,693
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	1,588	23	1,612	162	1,774

- (注) 1. セグメント利益又は損失（△）の調整額△747百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額9,259百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主なものは、現金及び預金1,083百万円、短期貸付金5,839百万円であります。
3. 減価償却費の調整額134百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であり、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額162百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。
4. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
5. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額を含んでおります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2014年1月1日 至 2014年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	ヨウ素及び 天然ガス事業	金属化合物事業	合計
外部顧客への売上高	16,300	1,751	18,052

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北アメリカ	ヨーロッパ	アジア	合計
13,029	1,309	1,418	2,294	18,052

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北アメリカ	合計
9,345	1,401	10,747

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
旭硝子株式会社	6,282	ヨウ素及び天然ガス事業
日東電工株式会社	2,734	ヨウ素及び天然ガス事業

当連結会計年度（自 2015年1月1日 至 2015年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	ヨウ素及び 天然ガス事業	金属化合物事業	合計
外部顧客への売上高	15,889	1,848	17,738

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北アメリカ	ヨーロッパ	アジア	合計
11,830	1,375	1,898	2,633	17,738

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北アメリカ	合計
9,505	1,342	10,848

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
旭硝子株式会社	4,870	ヨウ素及び天然ガス事業
日東電工株式会社	2,764	ヨウ素及び天然ガス事業
三菱商事株式会社	2,041	ヨウ素及び天然ガス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2014年1月1日 至 2014年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2015年1月1日 至 2015年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2014年1月1日 至 2014年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2015年1月1日 至 2015年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2014年1月1日 至 2014年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2015年1月1日 至 2015年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)		当連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)	
1株当たり純資産額	904.85円	1株当たり純資産額	937.87円
1株当たり当期純利益金額	84.28円	1株当たり当期純利益金額	51.66円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (2014年12月31日)	当連結会計年度 (2015年12月31日)
1株当たり純資産額		
期末の純資産の部の合計額(百万円)	23,095	23,933
期末の純資産の部の合計額から 控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る 期末の純資産の部の合計額(百万円)	23,095	23,933
期末普通株式数(千株)	25,523	25,518

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)	当連結会計年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	2,151	1,318
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	2,151	1,318
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,527	25,521

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2014年12月31日)	当事業年度 (2015年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	912	1,083
受取手形	108	101
売掛金	5,115	3,815
商品及び製品	1,840	2,253
仕掛品	342	330
原材料及び貯蔵品	1,016	796
前払費用	35	55
短期貸付金	4,730	5,839
繰延税金資産	125	83
その他	7	8
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	14,232	14,365
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,705	1,616
構築物	1,841	1,990
機械及び装置	3,419	3,506
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	253	253
土地	1,511	1,696
リース資産	21	17
建設仮勘定	591	423
有形固定資産合計	9,345	9,505
無形固定資産		
ソフトウェア	140	103
その他	153	150
無形固定資産合計	293	254
投資その他の資産		
投資有価証券	45	51
関係会社株式	2,123	2,123
従業員に対する長期貸付金	4	2
長期前払費用	155	136
繰延税金資産	264	286
その他	100	100
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	2,693	2,701
固定資産合計	12,332	12,462
資産合計	26,564	26,827

(単位：百万円)

	前事業年度 (2014年12月31日)	当事業年度 (2015年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,508	1,307
短期借入金	600	600
リース債務	10	9
未払金	999	1,108
未払費用	120	119
未払法人税等	695	194
賞与引当金	144	136
役員賞与引当金	13	7
その他	270	153
流動負債合計	4,362	3,637
固定負債		
リース債務	13	9
退職給付引当金	682	625
役員退職慰労引当金	52	33
環境対策引当金	40	250
資産除去債務	96	98
固定負債合計	885	1,017
負債合計	5,248	4,654
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,599	3,599
資本剰余金		
資本準備金	3,931	3,931
資本剰余金合計	3,931	3,931
利益剰余金		
利益準備金	382	382
その他利益剰余金		
探鉱準備金	17	—
別途積立金	7,510	7,510
繰越利益剰余金	5,972	6,845
利益剰余金合計	13,882	14,737
自己株式	△102	△106
株主資本合計	21,311	22,163
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5	9
評価・換算差額等合計	5	9
純資産合計	21,316	22,172
負債純資産合計	26,564	26,827

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)	当事業年度 (自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)
売上高	16,671	16,131
売上原価	11,990	12,431
売上総利益	4,680	3,699
販売費及び一般管理費	1,339	1,399
営業利益	3,341	2,300
営業外収益		
受取利息	8	9
受取配当金	1	1
その他	2	1
営業外収益合計	12	12
営業外費用		
支払利息	2	1
為替差損	—	5
営業外費用合計	2	7
経常利益	3,351	2,306
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	68	47
環境対策引当金繰入額	—	210
特別損失合計	68	257
税引前当期純利益	3,284	2,049
法人税、住民税及び事業税	1,217	716
法人税等調整額	△15	18
法人税等合計	1,201	734
当期純利益	2,082	1,315

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2014年1月1日 至 2014年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					探鉱準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,599	3,931	3,931	382	28	4	7,510	4,333	12,259
当期変動額									
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	△459	△459
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	2,082	2,082
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-
探鉱準備金の取崩	-	-	-	-	△11	-	-	11	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	-	△4	-	4	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	△11	△4	-	1,638	1,623
当期末残高	3,599	3,931	3,931	382	17	-	7,510	5,972	13,882

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△97	19,693	6	6	19,699
当期変動額					
剰余金の配当	-	△459	-	-	△459
当期純利益	-	2,082	-	-	2,082
自己株式の取得	△5	△5	-	-	△5
探鉱準備金の取崩	-	-	-	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	△1	△1	△1
当期変動額合計	△5	1,617	△1	△1	1,616
当期末残高	△102	21,311	5	5	21,316

当事業年度(自 2015年1月1日 至 2015年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計		探鉱準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,599	3,931	3,931	382	17	7,510	5,972	13,882
当期変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△459	△459
当期純利益	—	—	—	—	—	—	1,315	1,315
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—
探鉱準備金の取崩	—	—	—	—	△17	—	17	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	△17	—	873	855
当期末残高	3,599	3,931	3,931	382	—	7,510	6,845	14,737

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△102	21,311	5	5	21,316
当期変動額					
剰余金の配当	—	△459	—	—	△459
当期純利益	—	1,315	—	—	1,315
自己株式の取得	△3	△3	—	—	△3
探鉱準備金の取崩	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	4	4	4
当期変動額合計	△3	852	4	4	856
当期末残高	△106	22,163	9	9	22,172